様式第１号（第３条関係）

日高市総合福祉センターの使用におけるボランティア等団体認定申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）日高市長

住　　所

申請者　氏　　名

電話番号

日高市総合福祉センターの使用料の免除に係るボランティア等団体の認定に関する要綱第３条第１項の規定により日高市総合福祉センターの使用におけるボランティア等団体の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　団体名

２　代表者の住所氏名

３　主たる活動内容

４　免除を希望する理由

５　添付書類

(1) 定款、規約、会則又はこれに類する書類

(2) 構成員の氏名及び住所（在勤者にあっては勤務先の名称及び事業所の所在地、在学者にあっては通学先の学校名及び学校の所在地を含む。）が記載された名簿

(3) 構成員に暴力団員（日高市暴力団排除条例（平成24年条例第19号）第２条第２号で規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が含まれていないことの申出書

(4) 認定を受けようとする前事業年度の事業報告書及び収支決算書又はこれらに類する書類

(5) 認定を受けようとする事業年度の事業計画書及び収支予算書又はこれらに類する書類

(6) その他市長が必要と認める書類

６　確認事項

下記の事項について熟読の上、相違ないことを確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 認定基準 |
| □ | １　公益的な活動又は社会貢献活動（以下「ボランティア等活動」という。）を主たる目的とする団体（構成員の相互扶助を図り又はその者の活動を支援することを実質上の目的とするものと認められる団体を除く。）である。 |
| □ | ２　日高市内に活動の拠点を有し、自主的に組織された団体である。 |
| □ | ３　政治活動、宗教活動又は営利を目的とした活動を行う団体ではない。 |
| □ | ４　団体の名称、目的、ボランティア等活動に係る事業等が記載された定款、規約、会則等が作成されている。 |
| □ | ５　構成員が５人以上で、かつ、その半数以上が市内に在住し、在勤し、又は在学する者である。 |
| □ | ６　市民が自由に団体の構成員となることができる。 |
| □ | ７　構成員に暴力団員が含まれてはいない。 |
| □ | ８　年間の活動計画が定められている。 |
| □ | ９　会計処理が明確になっている。 |
| □ | 10　認定を受けようとする前事業年度において、１事業年度以上継続して活動している。（新たに設立した団体にあっては、１事業年度以上の継続した活動を見込んでいる。） |